

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	—
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>①営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 ②よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 ③公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対するの衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付 ・衛生害虫の駆除相談受付・駆除器具の貸し出し ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ねずみの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会参加人数	参加人数	人	目標	450	450	450
			実績	366	321	389
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会実施件数	—	件	目標	15	15	15
			実績	8	6	6
住居衛生に関する相談件数	—	件	目標	1,350	900	900
			実績	942	934	454
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源 (a)		千円	17,039	16,545	16,378
支出	直接事業費 (b)	千円	2,749	2,255	2,058
	消耗品費	千円	883	898	851
	印刷製本費	千円	47	55	55
	通信運搬費	千円	17	13	13
	委託料	千円	1,802	1,289	1,139
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,290	14,290	14,320
	人件費	千円	13,770	13,770	14,320
		人	1.70	1.70	1.90
	再雇用職員	千円	520	520	0
		人	0.20	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,190	1,050	1,530
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,190	1,050	1,530
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	18,229	17,595	17,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値 (g)	人	1,308	1,255	843
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,027	13,183	19,428
単位あたりコスト (f/g)	円	13,937	14,020	21,243

平成24年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>害虫・害獣対策事業として、主に蚊発生予防のための薬剤散布、及びねずみ防除のための殺そ剤の配布などを実施している。また、啓発事業として、営業者対象の衛生講習会とねずみ防除講習会、健康大学など区民対象の講習会を実施している。</p> <p>環境衛生普及・啓発事業の成果指標としては、講習会の実績を指標としている。営業者対象の講習会については、年々参加者は微増の傾向にある。しかし、区民対象の講習会については、年々減少傾向にあり、特に、ねずみ防除講習会の参加者数の減少が著しい。その要因は、講習会開催の周知や開催方法が区民ニーズに合致していない、また、電話や窓口における個別相談対応の充実の効果による相談者数の減少などが考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民対象の衛生講習会は健康大学のほか、ねずみ防除講習会が主なものであったが、ねずみ講習会の参加者数がほぼ横ばいの状態となり、ねずみ防除対策に対して一定の役割を果たしたことから、今後はねずみ防除講習会に加え、他の害虫防除方法の講習会や、その他の区民ニーズに合致する講習会を実施し、その役割を維持する。</p> <p>なお、成果をより明確にするために、成果指標に衛生に関する相談件数の減少率を追加する。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値							
成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	24年度	25年度	26年度	
			目標				
			目標				
2 今後の活動目標及び活動指標の目標値							
活動目標	視点	活動指標	単位	区分	24年度	25年度	26年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

行政評価委員会の意見や予算編成等の結果を踏まえ、年度末に記載し、区民に公表します。

保健所生活衛生課環境衛生担当係が所管する業務について

1 法令に基づく事務

- (1) 理容所、美容所、クリーニング所、旅館業、公衆浴場、プールなどの施設の許可等
- (2) 上記施設の衛生検査
- (3) 道路雨水ますからの蚊発生抑制業務
- (4) ねずみに関する相談受付、殺そ剤の配布
- (5) 衛生害虫などの生活衛生に関する相談受付

2 事務事業名及び業務内容

- (1) 環境衛生許認可事務・監視指導
 - ①公衆浴場の浴槽水、プール水などの水質検査
 - ②理・美容所、興行場（劇場・映画館など）、特定建築物（大規模店舗等）の空気検査など
- (2) 環境衛生普及・啓発
 - ①理容所、美容所などに対する衛生講習会の実施
 - ②ねずみ防除に関する講習会実施、
 - ③健康大学等講習会の実施
 - ④蚊発生防止のための薬剤散布（委託）
 - ⑤殺そ剤の配布、相談受付

3 関係施設数（平成24年3月末）

- (1) 法令関係施設
 - 理容所（381施設）、美容所（617施設）、クリーニング所（467施設）
 - 興行場（3施設）、旅館業（24施設）、公衆浴場（73施設）、温泉（1施設）
 - プール（95施設）、墓地等（124施設）
 - 水道施設（774施設）、
- (2) 衛生管理要綱関係施設
 - 小規模給水施設（5650施設）、コインランドリー（103施設）

4 環境衛生職員体制について

職員数…7名

5 平成24年度予算及び主な執行内容

- (1) 環境衛生許認可事務・監視指導（888千円）
 - 検査機材購入 ○検査機器購入
- (2) 環境衛生普及・啓発（2,028千円）
 - 薬剤散布委託費 ○殺鼠剤、蚊成長抑制剤購入費（予算額の約97%）

保健所生活衛生課環境衛生担当係が所管する法律及び業態の種類

1 環境衛生関係法律

理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法、温泉法、水道法、墓地埋葬等に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、葛飾区プールに関する条例

2 各業態の種類と内容

業態の種類	定義	一般名	検査・監視項目など（施設の衛生管理項目を除く）
理容所	頭髪の刈込、顔そり等により容姿を整えることを業とする施設。	〇〇理髪店、パーバー〇〇など	〇二酸化炭素濃度、一酸化炭素濃度などの空気検査
美容所	パーマントウエーブ、結髪、化粧を整える方法により、容姿を美しくする施設。	〇〇美容室、ビューティ〇〇など	
クリーニング所	溶剤又は洗剤を使用して、衣類その他の繊維製品又は皮革製品を原形のまま洗濯することを業とする施設。 洗濯を行うクリーニング所と受け渡しのみを行うクリーニング所（取次所）に分けられる。	〇〇クリーニングなど	〇所内のテトラクロロエチレン濃度など
興行場	映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸又は観せ物を公衆に見せ又は聞かせる施設。	〇〇映画館、〇〇劇場、〇〇ホールなど	〇二酸化炭素濃度、一酸化炭素濃度などの空気検査
旅館業	宿泊料を又は室料を受けて宿泊させる施設。	ホテル、旅館、カプセルホテルなど	〇適正照度など
公衆浴場	温湯、潮湯、又は温泉その他を使用して、公衆を入浴させる施設。 （熱気、蒸気等を使用する施設を含む。）	〇〇浴場 〇〇サウナなど	〇残留塩素濃度、大腸菌群などの水質検査
温泉	地中からゆう出する温水、鉱水及び水蒸気その他のガスで、25℃の温度又は規定する物質を有する物。	〇〇温泉	（浴場に同じ）
プール	容量50m ³ 以上の貯水槽を設け、公衆に水泳又は水浴させる施設。	〇〇学校プール、フィットネスクラブ〇〇など	〇プール水の残留塩素濃度 〇室内の二酸化炭素濃度など
水道施設	10m ³ を超える水道タンクを持つビル、学校等の施設。規模により専用水道、簡易専用水道に分類される。		〇水質に異常が発生した際の水質検査（水道法検査項目）
特定建築物	延べ床面積3,000m ² で他数人が使用する建物。	〇〇百貨店、〇〇市民ホールなど	〇建物内の温度、湿度、二酸化炭素濃度などの環境測定
墓地、納骨堂、火葬場	墓地、納骨堂、火葬場	〇〇寺墓地、〇〇寺納骨堂など	

環境衛生普及・啓発事業について

1 蚊発生防止対策

- (1) 区道雨水ますへの蚊の成長抑制剤※の散布（業者委託）
※成長抑制剤…蚊の幼虫を成虫にさせない薬品（錠剤、粉剤）
- (2) 蚊の駆除・防除の相談受付
- (3) 薬剤散布機（手動式）の貸出し

2 ねずみ防除対策

- (1) ねずみ駆除・防除法の相談受付
- (2) 殺そ剤の配布
- (3) ねずみ捕獲器の貸出し
- (4) ねずみ防除講習会の実施

3 住居衛生に関する相談受付

- (1) 住居内で発生する害虫、カビなどの対策法の相談受付
- (2) ダニなどの検査の実施など

4 その他の衛生講習会

- (1) 営業施設に対する衛生講習会の実施
- (2) 健康大学の参加

5 広報関係

- (1) FMかつしか、広報かつしかを利用したの普及啓発活動

ねずみ講習会の参加者数の変動

年 度	実施回数	合計人数	特定対象者 (学校関係者等)
平成 16 年度	3	131	
平成 17 年度	2	84	
平成 18 年度	2	87	94
平成 19 年度	2	75	10
平成 20 年度	2	42	
平成 21 年度	2	23	
平成 22 年度	2	24	
平成 23 年度	1	30	

